

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画部長 北川 喜一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画部長 北川 喜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	11,828,959	13,315,614	25,441,301
経常利益 (千円)	1,680,206	1,566,777	3,117,448
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,146,276	1,068,094	2,196,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,216,970	1,139,735	2,707,007
純資産額 (千円)	20,663,069	22,903,771	21,969,476
総資産額 (千円)	27,599,458	30,779,724	30,484,703
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.85	132.12	271.82
自己資本比率 (%)	74.9	74.4	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,195	653,659	2,822,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,057	641,705	424,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,429	224,242	443,254
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,996,273	6,505,369	6,701,586

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.48	44.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、依然として厳しい状況にあるなか、9月末日にて緊急事態宣言が解除され、今後はワクチン接種促進による規制緩和により景気の回復が期待されます。また、住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続されていることや引き続き巣ごもりによる住環境改善のニーズの高まりもあり、新設住宅着工戸数は前年比やや持ち直しの傾向が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、タレントに川栄李奈さんを起用し、新CM「ハーツスイ！」篇を10月1日より全国に公開しました。新CMで紹介している撥水水栓は、洗剤や油などの汚れが落ちにくいという課題を解決するべく製品化したものです。本製品は、表面にK V K独自のナノテクノロジーによる撥水膜コーティングを施しており、汚れが付きにくく簡単に拭き取りができます。キッチン用をはじめ浴室用、洗面用にもラインアップ拡充を図りました。

生産面では、受注から生産、出荷まで全工程に亘る一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、また、製造工程自動化に取り組みながら一層の効率化を図っております。また、生産能力増強のため本社工場敷地内に新工場棟の造成工事を進めています。

海外での販売は、新型コロナウイルス変異株の影響もあり、引続き中国現地客先への訪問営業を自粛していますが、地道にオンラインでの商談を進め、客先との深耕を図り売上確保に努めています。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、住宅リフォーム需要により管工機材商ルートからの受注が堅調に推移したこと、住宅設備メーカールートが新型コロナウイルス感染拡大を受けた前年の受注減から回復の兆しが見られたことにより、13,315百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰による製造コスト増加により、営業利益は1,582百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は1,566百万円（前年同期比6.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,068百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は13,136百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,788百万円（前年同期比4.8%増）となりました。売上に関しましては、住宅リフォーム需要により管工機材商ルートへの販売が前年同期比10.5%増加したこと、住宅設備メーカールートへの販売では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた前年の受注減から回復の兆しが見られ前年同期比11.0%増加しました。利益に関しましては、原材料価格高騰の影響があったものの、売上の増加に伴い営業利益は増加しました。

中国におきましては、売上高は2,822百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益は為替や原材料価格の高騰による製造コストの増加により38百万円（前年同期比83.9%減）となりました。中国国内の外部顧客への売上高は、オンライン商談を進め代理店や物件への新規採用に努めた結果、324百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間みの売買取引となります。

#### (2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、30,779百万円となりました。これは主に現金及び預金が196百万円減少した一方で、棚卸資産が555百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、7,875百万円となりました。これは主に未払法人税等が257百万円、その他に含まれる未払消費税等が266百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、22,903百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、6,505百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは653百万円の収入（前年同期比486百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,563百万円、売上債権の減少143百万円、棚卸資産の増加536百万円、法人税等の支払額659百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは641百万円の支出（前年同期比44百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出471百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円の支出（前年同期比18百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額208百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320 - 1	11,324	13.56
K V K取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641 株式会社K V K内	4,675	5.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,000	4.79
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	2,935	3.51
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市司町40- 1	2,695	3.22
北村博志	岐阜県岐阜市	2,685	3.21
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	2,645	3.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	2,614	3.13
末松容子	岐阜県岐阜市	2,575	3.08
北村和弘	岐阜県岐阜市	2,568	3.07
計		38,717	46.38

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、261,400株であり、役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式27,400株が含まれております。
2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が265株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	1(1) 発行済株式 の「内容」欄に記載の とおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,336,300	83,363	同上
単元未満株式	普通株式 10,578	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	83,363	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株70株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株(議決権2,340個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式27,400株(議決権274個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,340個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 1. 2021年9月30日現在の当社保有の自己株式数は270株であります。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式27,400株は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,701,586	6,505,369
受取手形及び売掛金	5,325,520	4,693,201
電子記録債権	4,436,118	4,924,547
商品及び製品	803,787	922,911
仕掛品	833,172	1,067,062
原材料及び貯蔵品	1,354,467	1,556,688
その他	146,621	215,519
貸倒引当金	77,300	54,000
流動資産合計	19,523,974	19,831,299
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,000,958	2,957,978
土地	1,622,120	1,733,636
その他(純額)	1,722,146	1,784,188
有形固定資産合計	6,345,224	6,475,803
無形固定資産	161,646	160,970
投資その他の資産		
投資有価証券	937,712	1,080,341
投資不動産	2,723,613	2,510,951
退職給付に係る資産	393,092	417,623
その他	399,438	302,735
投資その他の資産合計	4,453,857	4,311,651
固定資産合計	10,960,728	10,948,424
資産合計	30,484,703	30,779,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,541	1,491,321
電子記録債務	3,445,283	3,575,846
未払法人税等	687,696	430,480
賞与引当金	630,320	458,694
製品保証引当金	146,000	136,730
その他	1,398,582	1,289,438
流動負債合計	8,033,424	7,382,511
固定負債		
退職給付に係る負債	77,923	76,244
役員株式給付引当金	287,031	302,831
従業員株式給付引当金	2,779	842
その他	114,067	113,523
固定負債合計	481,802	493,442
負債合計	8,515,226	7,875,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	16,385,080	17,244,505
自己株式	413,700	410,471
株主資本合計	21,849,648	22,712,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,315	144,650
為替換算調整勘定	15,576	69,491
退職給付に係る調整累計額	27,063	22,673
その他の包括利益累計額合計	119,827	191,468
純資産合計	21,969,476	22,903,771
負債純資産合計	30,484,703	30,779,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,828,959	13,315,614
売上原価	8,052,575	9,536,835
売上総利益	3,776,383	3,778,778
販売費及び一般管理費	1 2,148,616	1 2,195,987
営業利益	1,627,767	1,582,790
営業外収益		
受取利息	3,819	344
受取配当金	5,274	5,281
投資不動産賃貸料	73,132	86,255
その他	54,137	41,269
営業外収益合計	136,364	133,150
営業外費用		
売上割引	18,419	22,889
投資不動産賃貸費用	49,924	119,741
為替差損	14,366	5,362
その他	1,214	1,170
営業外費用合計	83,925	149,163
経常利益	1,680,206	1,566,777
特別利益		
固定資産売却益	3,360	-
特別利益合計	3,360	-
特別損失		
固定資産除却損	1,266	3,100
特別損失合計	1,266	3,100
税金等調整前四半期純利益	1,682,300	1,563,677
法人税、住民税及び事業税	487,761	410,782
法人税等調整額	48,261	84,799
法人税等合計	536,023	495,582
四半期純利益	1,146,276	1,068,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146,276	1,068,094

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,146,276	1,068,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,553	13,335
為替換算調整勘定	34,247	53,914
退職給付に係る調整額	13,892	4,390
その他の包括利益合計	70,693	71,640
四半期包括利益	1,216,970	1,139,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216,970	1,139,735

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,682,300	1,563,677
減価償却費	412,785	401,451
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,739	18,442
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	498	1,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,900	23,300
賞与引当金の増減額(は減少)	167,367	171,626
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	9,269
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15,086	15,800
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	645	1,291
受取利息及び受取配当金	10,160	7,175
支払利息	18,419	22,889
為替差損益(は益)	5,425	10,928
投資不動産賃貸収入	73,132	86,255
投資不動産賃貸費用	49,924	119,741
有形固定資産売却損益(は益)	3,360	-
有形固定資産除却損	1,372	3,089
売上債権の増減額(は増加)	110,779	143,990
棚卸資産の増減額(は増加)	30,159	536,310
仕入債務の増減額(は減少)	485,750	59,754
その他の資産の増減額(は増加)	14,037	124,602
その他の負債の増減額(は減少)	117,489	165,034
小計	1,681,439	1,328,790
利息及び配当金の受取額	10,182	7,184
利息の支払額	18,419	22,889
法人税等の支払額	533,006	659,426
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,140,195</b>	<b>653,659</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	468,387	471,750
有形固定資産の売却による収入	6,914	810
無形固定資産の取得による支出	39,061	27,587
投資有価証券の取得による支出	123,343	123,450
投資不動産の取得による支出	6,731	2,224
投資不動産の賃貸による支出	31,970	91,444
投資不動産の賃貸による収入	64,802	77,033
会員権の売却による収入	1,200	-
その他の支出	512	1,787
その他の収入	30	1,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>597,057</b>	<b>641,705</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	17,256	15,720
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	225,132	208,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>242,429</b>	<b>224,242</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,382	16,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,091	196,217
現金及び現金同等物の期首残高	4,682,181	6,701,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,996,273	1 6,505,369

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、従前、顧客に対して支払われる対価として認識していた「未払金」を「返金負債」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、棚卸資産及び流動負債その他がそれぞれ77,065千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	703,387千円	703,118千円
賞与引当金繰入額	170,610	180,571
役員株式給付引当金繰入額	15,086	15,800
従業員株式給付引当金繰入額	589	673
退職給付費用	36,025	28,394
貸倒引当金繰入額	-	23,300
製品保証引当金繰入額	-	5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	4,996,273千円	6,505,369千円
現金及び現金同等物	4,996,273	6,505,369

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,364	27	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,426千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金804千円が含まれております。

2. 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、大連北村閥門有限公司設立30周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	183,629	22	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,148千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金653千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	208,670	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金742千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	208,670	25	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,660,756	168,202	-	11,828,959	-	11,828,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,654	1,927,971	142,513	2,378,139	2,378,139	-
計	11,968,410	2,096,174	142,513	14,207,098	2,378,139	11,828,959
セグメント利益	1,706,953	240,586	1,365	1,948,906	321,138	1,627,767

- (注)1. セグメント利益調整額 321,138千円には、セグメント間取引消去19,186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,475千円及び棚卸資産の調整額 27,849千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,991,419	324,194	-	13,315,614	-	13,315,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,410	2,498,737	149,331	2,793,479	2,793,479	-
計	13,136,829	2,822,932	149,331	16,109,093	2,793,479	13,315,614
セグメント利益	1,788,162	38,711	8,351	1,835,225	252,434	1,582,790

- (注)1. セグメント利益調整額 252,434千円には、セグメント間取引消去22,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,517千円及び棚卸資産の調整額13,194千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
シャワー付湯水混合水栓	7,296,228
湯水混合水栓	2,287,939
単独水栓	1,649,203
その他	2,082,242
顧客との契約から生じる収益	13,315,614
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,315,614

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	141円85銭	132円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,146,276	1,068,094
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,146,276	1,068,094
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,080,841	8,083,840

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 ( 前第 2 四半期連結累計期間236,232株、当第 2 四半期連結累計期間234,000株 ) 及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式 ( 前第 2 四半期連結累計期間29,756株、当第 2 四半期連結累計期間28,968株 ) を含めております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 中間配当 )

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( イ ) 配当金の総額.....208,670千円  
( ロ ) 1 株当たりの金額.....25円00銭  
( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月 7 日

- ( 注 ) 1 . 2021年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2 . 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人コスモス  
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 岩村 豊正  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。